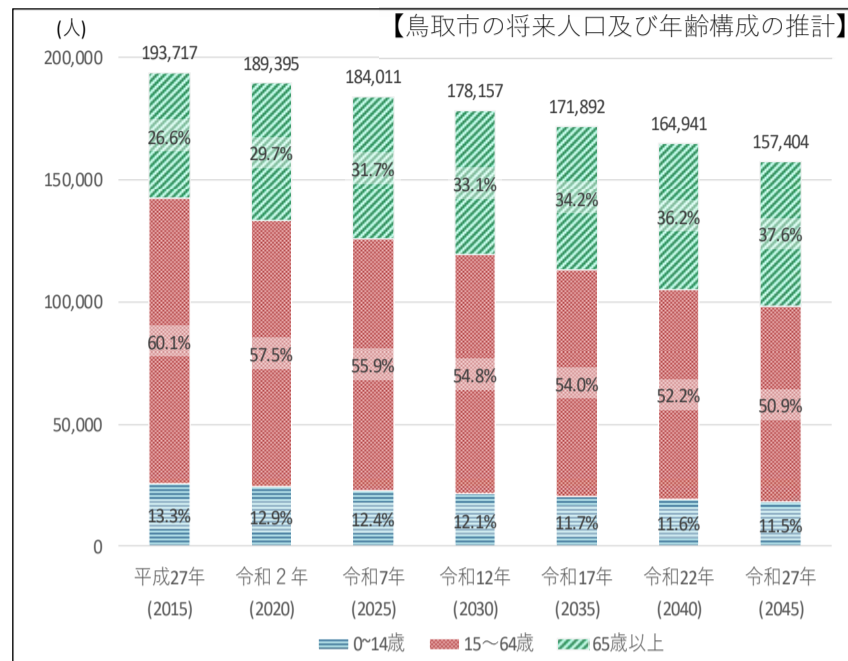


# 鳥取市市政改革プラン骨子（案）概要

## 1. プラン策定の背景

昭和61年9月に第1次行政改革大綱を策定して以降改定しながら、効率的かつ効果的な都市経営の確立に向けた様々な取組を行い、一定の成果をあげてきました。

しかしながら、人口減少と人口構造の変化が一段と進むことにより、今後、労働力不足や税収の減少、社会保障費の増大など多くの課題に直面することが想定されます。加えて、社会経済情勢の大きな変化の中で、個人のライフスタイルや価値観も大きく変化してきており、それに伴い多様化・複雑化する市民ニーズへの的確な対応も必要となっています。行財政改革への不断の取り組みを続けるため、中核市に移行して初めての大綱を「市政改革プラン」と改め、『令和』という新たな時代に本市をさらに発展させ、飛躍させるための行政改革と財政基盤の構築に取り組みます。



※平成27年は国勢調査実績値。令和2年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値「日本の地域別将来推計人口(平成30年度推計)」

## 2. プラン策定の方針

- 本市の将来像を実現するための行財政の基盤づくりを進めるものと位置づけ、質の高い市民サービスの提供と効率的な行政経営の両立を目指すものとします。
- 計画期間（5年間）の取組の効果を数値化するなど、わかり易く透明性を高めます。

## 3. プランの策定期間

令和2年度～令和6年度（5年間）

## 4. プランの体系

プランでは「質の高い市民サービスの提供と効率的な行政経営の両立」を目指すため、①多様化・複雑化する市民ニーズへの的確に対応する協働・連携の強化、②時代の変化にいち早く対応する効率的で効果的な組織体制の構築、③将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立という3つの柱を定め取組を進めていきます。**（※裏面にプラン骨子（案）を掲載）**

### 柱1. 多様なニーズに対応するための協働・連携体制の強化

市民や企業等と役割を分担し、協力関係を築いていくことでより市民ニーズに即した質の高い行政サービスの提供を目指すとともに、地域を共に支えるための支援を推進します。

### 柱2. 時代の変化に即応できる組織体制の構築

積極的に課題解決に挑む職員を育成するとともに、その能力を発揮できる組織体制の構築や内部統制によるリスクの低減、AI・RPA等の活用による効率的な業務の推進を図ります。

### 柱3. 将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立

税収等の収納率の向上に向けた取組のほか、市有財産の活用や売却、新たな財源の創出など徹底した歳入確保に努めるとともに、既存事業の見直しや公共施設の再配置等の推進により歳出の削減を目指します。

## 5. 今後のスケジュール

令和元年	8月	行財政改革推進市民委員会において、市政改革プラン骨子（案）概要を説明
	9月	市議会全員協議会において、市政改革プラン骨子（案）概要を説明
	11月～12月	市政改革プラン骨子（案）について、市民政策コメント（パブリックコメント）を実施
令和2年	1月	行政改革推進本部において、市政改革プランを審議 行財政改革推進市民委員会において、市政改革プランを審議
	2月	市議会全員協議会及び各常任委員会において、市政改革プランを説明
	3月	市政改革プラン策定、公表

# 市政改革プランの骨子(案)

質の高い市民サービスの提供と効率的な行政経営の両立を目指して

柱	施策	細施策		
多様なニーズ・連携体制の強化のための協働	市民と共に目指す満足度の高い行政サービスの実現 	<b>市民ニーズに沿った行政サービスを提供できる仕組みの構築</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地区公民館の地域運営（希望する地区での指定管理者制度の活用など）</li> <li>・クラウドファンディングを活用した市民提案型事業の推進</li> </ul>		
	民間活力の導入による質の高い行政サービスの提供 	<b>地域を支えるための行政の支援推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学との連携による若者の地域貢献活動参加の支援</li> <li>・地域活性化に寄与する職員等の派遣の推進</li> </ul>		
	時代の変化に即応できる組織体制の構築	柔軟かつ適正な業務遂行のための職員力・組織力の向上 	<b>適切な業務分担による外部委託の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の外部委託及び民営化の推進</li> </ul>	
		働き方の見直しによる生産性の向上 	<b>民間への情報提供及び事業参入の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンデータの推進</li> <li>・民間への情報提供及び事業参入の推進</li> </ul>	
		将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立	自主財源の確保と新たな財源の創出 	<b>積極的な課題解決に挑む職員の育成</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員のコスト意識の強化やICTスキルアップ</li> <li>・職員提案の充実</li> </ul>
				<b>誰もが働きやすく能力を発揮できる組織体制の構築</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フレックスタイム制度の導入</li> <li>・多様な人材登用（ダイバーシティ）の推進</li> </ul>
<b>内部統制機能の強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内部統制プロセスの推進</li> <li>・業務におけるリスクの洗い出し、課題の整理</li> </ul>				
公有財産の整理合理化と適正な財政運営の推進 	<b>時間外勤務の抑制に向けた取組の強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・労務管理の強化及び効率的な業務執行の推進</li> <li>・繁忙期の人的支援の推進</li> </ul>			
	<b>事務の共通化・集約化による業務執行の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電子文書化の推進及び管理の徹底</li> <li>・物品購入、支払いの一括管理</li> </ul>			
	<b>AI・RPA等の活用による業務の改革</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・AI、RPA、モバイルワークの導入</li> <li>・電子入札、電子申請の推進</li> </ul>			
	<b>税等の適正賦課及び収納率の向上</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・債権の収納率向上</li> <li>・電子収納の導入</li> </ul>			
	<b>受益者負担の適正化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・使用料、手数料等の見直し</li> </ul>			
	<b>市有財産の活用及び売却等の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市有財産の貸付及び売却の推進</li> <li>・廃校の有効活用の検討</li> </ul>			
	<b>効果的な広告事業の展開</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発行物、庁内パソコン等への広告掲載</li> <li>・ネーミングライツの推進</li> </ul>			
	<b>新たな財源の創出</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クラウドファンディング活用の推進</li> <li>・企業版ふるさと納税の推進</li> </ul>			
	<b>戦略的な予算配分の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金適正化の推進</li> <li>・投資効果を踏まえた予算要求の実施</li> </ul>			
	<b>公共施設再配置の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再配置基本計画に沿った施設のあり方検討の推進</li> <li>・公共施設の複合化や集約化の推進</li> </ul>			
	<b>新たな事務経費削減手法の展開</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内備品や設備の共同活用</li> <li>・システムの共同調達推進</li> </ul>			
	<b>将来を見据えた計画的な財政運営の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市債発行の抑制</li> <li>・中長期財政計画の策定と公表</li> </ul>			